

テーマ：毎月勤労統計（2009年10月）
発表日：2009年11月30日（月）

～厳しい雇用所得環境が続く～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 岩田 陽之助

TEL：03-5221-4525

（単位：％）

		現金給与総額		常用雇用者数			総労働時間		
			所定内		一般	パート		所定内	所定外
07	10月	▲ 0.6	▲ 0.9	1.8	0.2	6.2	▲ 0.7	▲ 0.8	1.7
	11月	▲ 0.5	▲ 0.3	2.3	0.6	6.5	1.2	1.4	0.7
	12月	▲ 2.3	▲ 0.2	2.1	1.0	4.9	▲ 2.0	▲ 2.0	0.8
08	1月	1.0	0.1	2.0	1.3	3.7	▲ 2.0	▲ 2.2	0.2
	2月	0.7	0.5	2.1	1.6	2.8	1.3	1.3	3.0
	3月	0.9	0.2	1.9	1.5	3.1	▲ 0.7	▲ 0.8	2.0
	4月	0.1	0.1	1.9	1.6	2.4	▲ 0.3	▲ 0.4	0.3
	5月	0.2	0.0	1.8	1.4	3.1	▲ 0.6	▲ 0.7	0.2
	6月	▲ 0.2	▲ 0.5	1.4	1.1	2.9	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 0.7
	7月	▲ 0.3	0.0	1.5	1.2	3.0	0.4	0.6	0.1
	8月	▲ 0.6	▲ 0.1	1.4	1.3	2.5	▲ 2.8	▲ 2.8	▲ 1.8
	9月	▲ 0.5	▲ 0.1	1.3	0.9	2.8	0.0	▲ 0.1	▲ 1.7
	10月	▲ 0.5	▲ 0.2	1.2	0.9	2.5	▲ 0.2	0.2	▲ 3.4
	11月	▲ 1.3	▲ 0.6	0.9	0.6	2.5	▲ 4.7	▲ 4.6	▲ 6.0
	12月	▲ 1.5	▲ 0.6	1.0	0.3	2.9	▲ 2.4	▲ 1.7	▲ 10.3
09	1月	▲ 2.7	▲ 0.9	0.9	0.0	3.3	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 14.4
	2月	▲ 2.4	▲ 1.0	0.5	0.0	2.3	▲ 5.4	▲ 4.2	▲ 21.7
	3月	▲ 3.9	▲ 1.4	0.5	▲ 1.0	4.5	▲ 4.5	▲ 3.0	▲ 22.7
	4月	▲ 2.7	▲ 1.3	0.3	▲ 0.8	3.6	▲ 2.7	▲ 1.4	▲ 18.9
	5月	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 0.1	▲ 1.2	2.7	▲ 5.8	▲ 4.8	▲ 18.4
	6月	▲ 7.0	▲ 0.9	0.0	▲ 1.1	2.4	▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 17.6
	7月	▲ 5.6	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 1.3	2.6	▲ 2.3	▲ 1.3	▲ 16.4
	8月	▲ 2.7	▲ 1.2	▲ 0.1	▲ 1.2	2.2	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 14.2
	9月	▲ 1.8	▲ 1.3	▲ 0.1	▲ 0.9	2.1	▲ 2.7	▲ 1.7	▲ 14.1
	10月	▲ 1.7	▲ 1.0	▲ 0.2	▲ 0.6	0.8	▲ 4.3	▲ 3.9	▲ 11.2

（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

○現金給与総額は前年比▲1.7%

10月の一人当たり現金給与総額（名目賃金）は前年比▲1.7%となった。現金給与総額は17ヶ月連続でマイナスとなっている。所定外給与の持ち直しに加え、ボーナス減少の影響が薄れたことなどにより、現金給与総額のマイナス幅は4ヶ月連続で縮小している。もっとも、①賃金の大半を占める所定内給与が依然として弱い動きを続けていること、②雇用者数の減少が続いていることを考えると、昨秋以降の景気の急速な落ち込みは未だに雇用・所得環境に悪影響を及ぼしていると言える。

現金給与総額の減少幅は前月から0.1%pt縮小した。内訳をみると、所定内給与は前年比▲1.0%と弱い動きが続いている。一方、所定外給与は同▲9.7%と前月から減少幅が縮小した。10月の鉱工業生産は、前月比+0.5%と8ヶ月連続での上昇となった。このような生産の持ち直しを受け、製造業の所定外労働時間も10月が同+1.9%と回復が続いている。特別給与は前年比+3.0%となった。2ヵ月連続でのプラスだが、9、10月共にボーナス大幅減の影響が剥落したことが主な理由と考えられる。

○物価下落が消費を下支え

現金給与総額の減少が続く一方、実質賃金を見ると、前年比+1.3%と2ヵ月連続で増加している。足元で個人消費は底堅く推移しているが、このような物価下落による実質的な購買力増加が下支えした面も大きいと思われる。

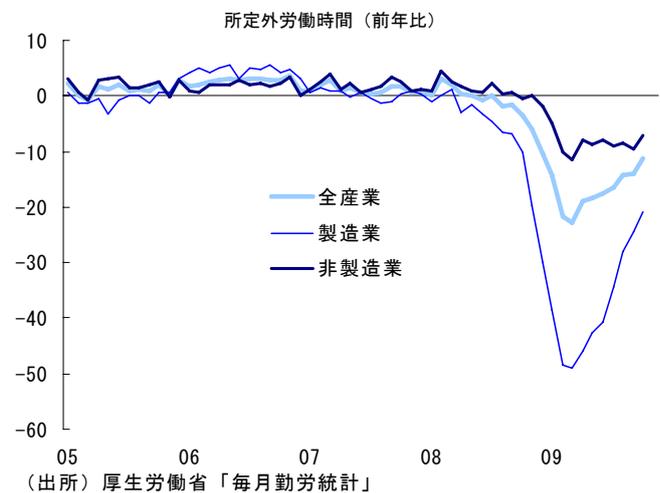
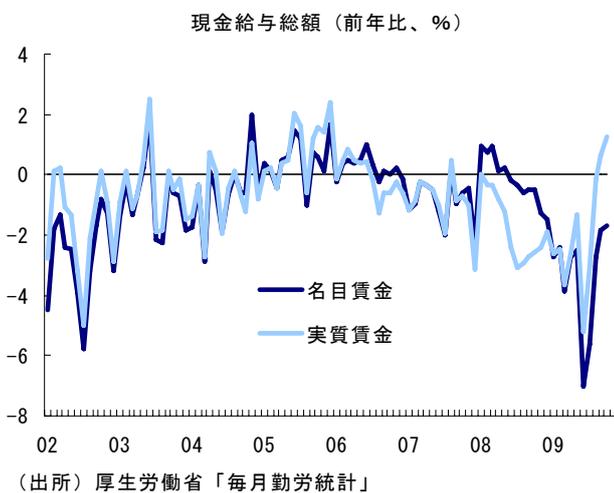
○雇用者数の減少が続く

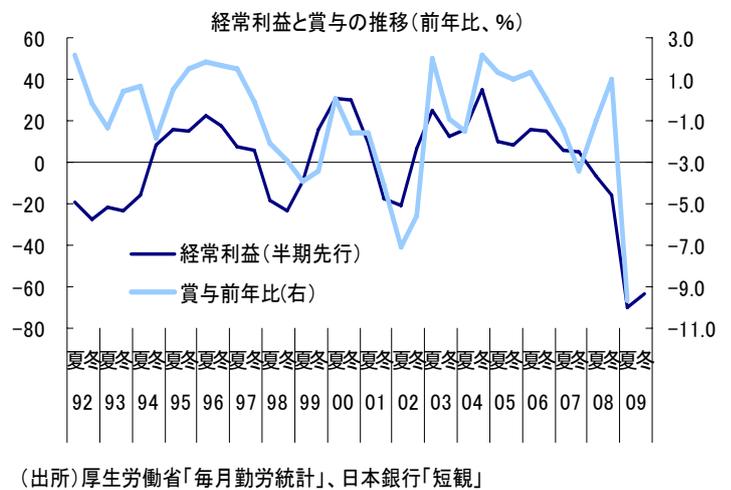
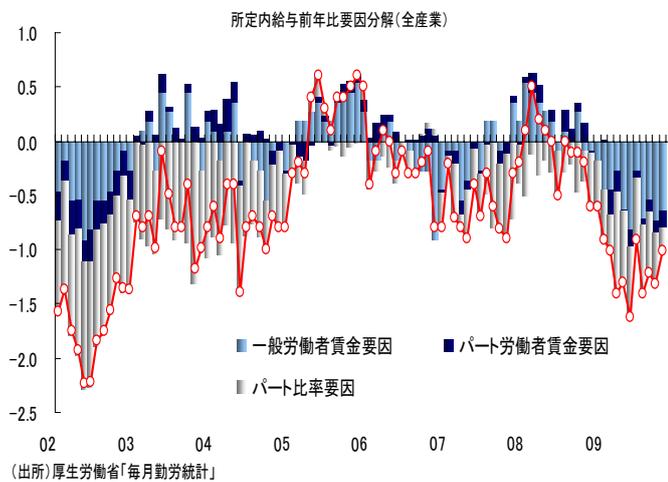
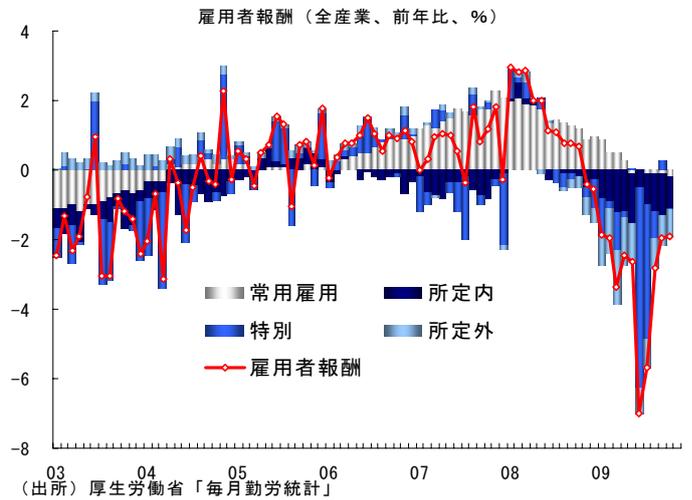
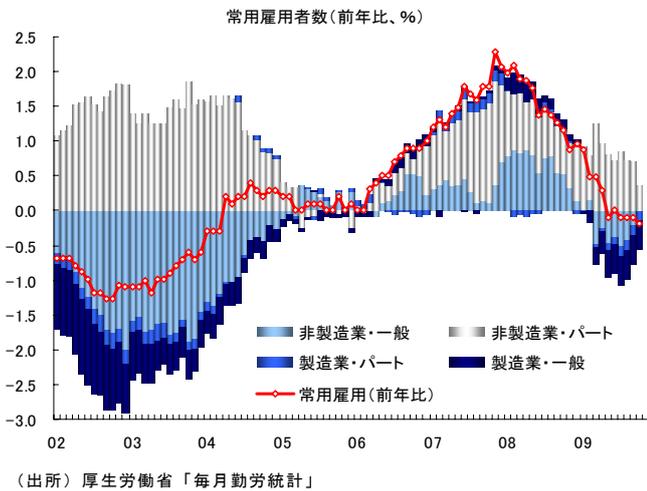
常用雇用指数は同▲0.2%となった。内訳を見ると、一般労働者が同▲0.6%となった一方、パートタイム労働者は同+0.8%と増加が続いている。賞与や給与の削減だけでなく、相対的に賃金の低いパートタイム労働者を優先的に採用することでも賃金調整が行われている可能性がある。この結果、マクロ経済全体の雇用者所得（一人当たり賃金×雇用者数）は同▲1.9%と12ヵ月連続のマイナスとなっている。

○冬のボーナスも大幅な減少が予想される

先行きに関しては、現金給与総額は再び減少幅を拡大させるだろう。所定外給与の回復は続くと思われるものの、11月からは冬季ボーナスの支給が開始されるため、再び特別給与が大幅な減少へ転じると予想される。11月から1月にかけては、夏季ボーナス支給時同様、特別給与の大幅減少を背景に現金給与総額のマイナス幅が拡大する公算が大きい。また、賃金の大半を占める所定内給与についても、①雇用過剰感から労働需給の緩和傾向が続くこと、②引き続き相対的に賃金の低いパートタイム労働者の採用が優先されると考えられることから、弱い動きが続く可能性が高い。

このような雇用所得環境の悪化は、個人消費に悪影響を与える。足元の個人消費は物価下落などに下支えされているが、冬のボーナス減少などによって、そのプラス効果は打ち消されてしまう可能性が高い。また、エコカー減税やエコポイントなど各種経済対策の効果が弱まってくることも考えられ、先行きの個人消費には懸念材料が多い。





本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。